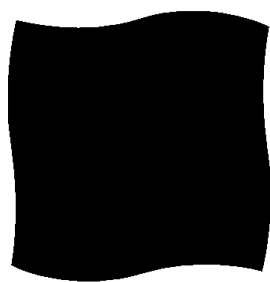


令和2年度  
(第11期事業年度)

# 財務諸表



S U A C

自 令和 2年4月 1日

至 令和 3年3月31日

公立大学法人静岡文化芸術大学

## 目次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針等	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	11
(2) たな卸資産の明細	12
(3) 有価証券の明細	12
(4) 長期貸付金の明細	12
(5) 長期借入金の明細	12
(6) 公立大学法人債の明細	12
(7) 引当金の明細	12
(8) 資産除去債務の明細	12
(9) 保証債務の明細	13
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	13
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	14
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	15
(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	16
(14) 役員及び教職員の給与の明細	17
(15) 開示すべきセグメント情報	17
(16) 業務費及び一般管理費の明細	18
(17) 寄附金の明細	20
(18) 受託研究の明細	20
(19) 共同研究の明細	20
(20) 受託事業等の明細	20
(21) 科学研究費補助金等の明細	21
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	22

# 貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位:千円)

## 資産の部

### I 固定資産

#### 1 有形固定資産

土地		3,556,750
建物	13,602,392	
減価償却累計額	<u>△4,800,037</u>	8,802,354
構築物	79,682	
減価償却累計額	<u>△43,073</u>	36,608
工具器具備品	315,365	
減価償却累計額	<u>△239,453</u>	75,912
図書		1,054,002
美術品・収蔵品		87,279
車両運搬具	5,626	
減価償却累計額	<u>△5,626</u>	0
有形固定資産合計		<u>13,612,907</u>

#### 2 無形固定資産

ソフトウェア		19,684
その他の無形固定資産		<u>0</u>
無形固定資産合計		19,684

#### 3 投資その他の資産

長期前払費用		11,560
敷金・保証金		535
その他		<u>48</u>
投資その他の資産合計		<u>12,143</u>

#### 固定資産合計

13,644,736

### II 流動資産

現金及び預金		1,045,917
未収学生納付金収入	7,316	
徴収不能引当金	<u>△1,507</u>	5,809
有価証券		200,021
たな卸資産		79
前渡金		4,148
未収収益		138
立替金		42,423
未収入金		<u>108,292</u>

#### 流動資産合計

1,406,832

#### 資産合計

15,051,568

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等

303,159

資産見返補助金等

763

資産見返寄附金

877,280

1,181,202

長期寄附金債務

514,100

固定負債合計

1,695,302

II 流動負債

運営費交付金債務

38,232

寄附金債務

5,082

未払金

318,200

未払消費税

263

前受金

83,403

預り科学研究費補助金等

26,508

預り金

120,006

流動負債合計

591,695

負債合計

2,286,998

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金

16,810,197

資本金合計

16,810,197

II 資本剰余金

資本剰余金

501,152

損益外減価償却累計額(△)

△4,819,234

資本剰余金合計

△4,318,082

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金

36,675

教育研究の質の向上及び組織運営改善積立金

148,029

積立金

170

当期末処分利益

87,578

(うち当期総利益

87,578)

利益剰余金合計

272,454

純資産合計

12,764,569

負債純資産合計

15,051,568

# 損益計算書

( 令和2年4月1日 ~ 令和3年3月31日 )

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	358,862		
研究経費	86,089		
教育研究支援経費	216,788		
受託研究費	1,402		
共同研究費	2,511		
受託事業費等	3,389		
役員人件費	66,331		
教員人件費	1,021,639		
職員人件費	534,411	2,291,427	
一般管理費		296,848	
経常費用合計			2,588,275
経常収益			
運営費交付金収益		1,548,519	
授業料収益		728,057	
入学金収益		97,966	
検定料収益		27,442	
受託研究収益		1,628	
共同研究収益		2,790	
受託事業等収益		4,893	
補助金等収益		12,155	
寄附金収益		12,249	
施設費収益		151,324	
財務収益			
受取利息	33		
有価証券利息	16	49	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	31,105		
資産見返補助金等戻入	100		
資産見返寄附金戻入	1,680	32,886	
雑益			
財産貸付料収益	15,826		
科学研究費間接経費収益	7,546		
センター試験経費収益	3,226		
就職支援活動収益	2,675		
その他雑益	10,500	39,775	
経常収益合計			2,659,739
経常利益			71,464
臨時損失			
固定資産除却損		203	
その他臨時損失		38	241
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		480	
資産見返寄附金戻入		0	480
当期純利益			71,702
前中期目標期間繰越積立金取崩額			6,580
目的積立金取崩額			9,295
当期総利益			87,578

**キャッシュ・フロー計算書**  
( 令和2年4月1日 ~ 令和3年3月31日 )

(単位:千円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 485,562	
人件費支出	△ 1,662,933	
その他の業務支出	△ 306,982	
運営費交付金収入	1,575,622	
授業料収入	715,688	
入学金収入	94,676	
検定料収入	27,442	
共同研究収入	5,291	
受託事業等収入	11,624	
補助金等収入	11,821	
補助金等の精算による返還金の支出	△ 38	
寄附金収入	11,182	
その他の収入	79,993	
業務活動によるキャッシュ・フロー	77,825	
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△ 687,262	
定期預金の払戻による収入	587,259	
有価証券の償還による収入	30,000	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 67,601	
投資その他の資産の減少による収入	151	
施設費による収入	110,909	
小計	△ 26,543	
利息及び配当金の受取額	2,472	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,070	
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△ 79,937	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 79,937	
<b>IV 資金減少額</b>	△ 26,182	
<b>V 資金期首残高</b>	658,235	
<b>VI 資金期末残高</b>	632,052	

利益の処分に関する書類(案)  
( 令和3年 3月31日 )

(単位:円)

I 当期未処分利益

87,578,725

当期総利益

87,578,725

II 利益処分類

地方独立行政法人法第40条第3項により  
設立団体の長の承認を受けようとする額

教育研究の質の向上及び組織運営改善  
積立金

87,578,725

87,578,725

87,578,725

行政サービス実施コスト計算書  
( 令和2年4月1日 ~ 令和3年3月31日 )

(単位:千円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	2,291,427	
一般管理費	296,848	
臨時損失	241	2,588,517
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	△ 728,057	
入学金収益	△ 97,966	
検定料収益	△ 27,442	
受託研究収益	△ 1,628	
共同研究収益	△ 2,790	
受託事業等収益	△ 4,893	
寄附金収益	△ 12,249	
財務収益	△ 49	
雑益	△ 32,228	
臨時利益	△ 480	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 31,105	
資産見返寄附金戻入	△ 1,680	△ 940,572
業務費用合計		1,647,944
II 損益外減価償却相当額		
		383,382
III 損益外除売却差額相当額		
		0
IV 引当外賞与増加見積額		
		995
V 引当外退職給付増加見積額		
		35,726
VI 機会費用		
地方公共団体出資の機会費用	1,487	1,487
VII 行政サービス実施コスト		
		2,069,536



## I 重要な会計方針

### 1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金及び修学支援新制度に係る授業料等減免相当額については費用進行基準を採用しています。

### 2 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法の耐用年数を基準としています。

なお、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、受託研究・共同研究・受託事業等により購入した資産については、当該研究期間を耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下の通りです。

建物	6 ～ 37 年
構築物	15 ～ 53 年
工具器具備品	5 ～ 15 年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金の計上基準

賞与については、運営費交付金による財源措置がされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第88第2項に基づき、当該事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

#### (2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

#### (3) 徴収不能引当金の計上基準

未収学生納付金収入に係る損失に備えるため、授業料等の滞納による回収可能性を個別に検討して回収不能見込額を計上しています。

### 4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しています。

5 たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しています。

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に、0.120%で計算しています。

7 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。リース料総額が300万円未満のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

9 財務諸表及び附属明細書の表示単位

千円未満は切り捨てにより作成しています。ただし、利益の処分に関する書類(案)については、円単位で表示しています。

## II 注記

### 1 貸借対照表関係

- (1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 472,152千円  
 (静岡県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています。)
- (2) 当期の運営費交付金により財源措置されない引当外賞与見積額 121,632千円
- (3) 有価証券関係

(3)-1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	貸借対照表日における 時価	差 額
時価が貸借対照表計 上額を超えるもの	200,021	200,360	338
時価が貸借対照表計 上額を超えないもの	-	-	-
合 計	200,021	200,360	338

(3)-2 満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

(単位:千円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券 地方債	200,000	-	-	-
合 計	200,000	-	-	-

### 2 損益計算書関係

該当事項はありません。

### 3 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,045,917千円
うち定期預金	△413,865千円
<u>資金期末残高</u>	<u>632,052千円</u>

### 4 行政サービス実施コスト計算書関係

- (1) 引当外退職給付増加見積額の中には、静岡県からの派遣職員に係る 8,919千円 が含まれています。
- (2) 機会費用の内訳

設立団体(静岡県)に係る額	1,487千円
---------------	---------

### 5 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## 6 金融商品に関する注記

### (1)金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

### (2)金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(a)	時 価 (b)	差 額 (b)-(a)
有価証券	200,021	200,360	338
現金及び預金	1,045,917	1,045,917	-
未払金	(318,200)	(318,200)	-

(注)負債に計上されているものは、( )で示しています。

(注)金融商品の時価の算定方法

#### ①有価証券

取引金融機関から提示された価額によっています。

#### ②現金及び預金、未払金

これらについては、短期間で決済されるため、その時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

## 7 賃貸等不動産の時価等に関する事項

当法人は、賃貸等不動産を保有していますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

## 8 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	摘要		
					当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外					
有形固定 資産(特定 償却資産)	建物	13,520,158	3,053	-	13,523,212	4,757,327	366,240	-	-	-	8,765,885	
	工具器具備品	96,287	-	20,353	75,934	47,438	14,555	-	-	-	28,496	
	計	13,616,446	3,053	20,353	13,599,146	4,804,765	380,795	-	-	-	8,794,381	
有形固定 資産(特定 償却資産 以外)	建物	78,475	703	-	79,179	42,710	4,763	-	-	-	36,469	
	構築物	79,682	-	-	79,682	43,073	1,454	-	-	-	36,608	
	工具器具備品	670,276	27,577	458,423	239,431	192,014	101,371	-	-	-	47,416	
	図書	1,035,422	18,595	15	1,054,002	-	-	-	-	-	1,054,002	
	車両運搬具	5,626	-	-	5,626	5,626	-	-	-	-	0	
	計	1,869,483	46,877	458,439	1,457,922	283,425	107,589	-	-	-	1,174,497	
非償却 資産	土地	3,556,750	-	-	3,556,750	-	-	-	-	-	3,556,750	
	美術品・收藏品	87,279	-	-	87,279	-	-	-	-	-	87,279	
	計	3,644,029	-	-	3,644,029	-	-	-	-	-	3,644,029	
有形固定 資産合計	土地	3,556,750	-	-	3,556,750	-	-	-	-	-	3,556,750	
	建物	13,598,634	3,757	-	13,602,392	4,800,037	371,004	-	-	-	8,802,354	
	構築物	79,682	-	-	79,682	43,073	1,454	-	-	-	36,608	
	工具器具備品	766,564	27,577	478,776	315,365	239,453	115,927	-	-	-	75,912	(注1)
	図書	1,035,422	18,595	15	1,054,002	-	-	-	-	-	1,054,002	
	美術品・收藏品	87,279	-	-	87,279	-	-	-	-	-	87,279	
	車両運搬具	5,626	-	-	5,626	5,626	-	-	-	-	0	
	計	19,129,959	49,931	478,792	18,701,098	5,088,190	488,385	-	-	-	13,612,907	
無形固定 資産(特定 償却資産)	ソフトウェア	22,686	-	797	21,888	14,468	2,587	-	-	-	7,419	
	計	22,686	-	797	21,888	14,468	2,587	-	-	-	7,419	
無形固定 資産(特定 償却資産 以外)	ソフトウェア	192,293	1,243	7,599	185,937	173,672	6,780	-	-	-	12,264	
	その他の無形固定資産	0	-	-	0	-	-	-	-	-	0	
	計	192,293	1,243	7,599	185,937	173,672	6,780	-	-	-	12,264	
無形固定 資産合計	ソフトウェア	214,980	1,243	8,397	207,826	188,141	9,367	-	-	-	19,684	
	その他の無形固定資産	0	-	-	0	-	-	-	-	-	0	
	計	214,980	1,243	8,397	207,826	188,141	9,367	-	-	-	19,684	
投資その 他の資産	投資有価証券	200,159	-	200,159	-	-	-	-	-	-	-	(注2)
	長期前払費用	-	11,560	-	11,560	-	-	-	-	-	11,560	
	敷金・保証金	1,015	-	480	535	-	-	-	-	-	535	
	その他	48	-	-	48	-	-	-	-	-	48	
	計	201,222	11,560	200,639	12,143	-	-	-	-	-	12,143	

(注1) 工具器具備品の当期減少額は、情報システム機器のリース期間満了による返還(399,686千円)などによるものです。

(注2) 投資有価証券の当期減少額は、1年以内に満期が到来する有価証券の流動資産への振替によるものです。

## (2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品（郵券）	96	95	-	114	-	77	
貯蔵品（クオカード）	2	-	-	-	-	2	
計	99	95	-	114	-	79	

## (3) 有価証券の明細

## (3)-1流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘要
		23-3 愛知県公債	201,370	200,000	200,021	-
	計	201,370	200,000	200,021	-	

(3)-2投資その他の資産として計上された有価証券  
該当事項はありません。

## (4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

## (5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

## (6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

## (7) 引当金の明細

## (7)-1引当金の明細

該当事項はありません。

## (7)-2貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入 (徴収不能引当金)	8,164	△848	7,316	1,735	△227	1,507	(注)
計	8,164	△848	7,316	1,735	△227	1,507	

(注) 徴収不能引当金は、授業料の滞納に係る回収可能性を個別に勘案して計上しています。

## (8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細  
該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	16,810,197	-	-	16,810,197	
	計	16,810,197	-	-	16,810,197	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	78,426	3,053	-	81,479	(注1)
	運営費交付金等	526	-	-	526	
	目的積立金	303,942	-	21,150	282,791	(注2)
	前中期目標期間繰越積立金	54,830	-	-	54,830	
	無償譲与	86,789	-	-	86,789	
	損益外除売却差額相当額	△ 5,265	-	-	△ 5,265	
	計	519,249	3,053	21,150	501,152	
	損益外減価償却累計額	△ 4,457,002	△ 383,382	△ 21,150	△ 4,819,234	(注3)(注4)
	差引計	△ 3,937,752	△ 380,329	0	△ 4,318,082	

(注1) 当期増加額は、静岡県からの補助金により取得した固定資産に係るものです。

(注2) 当期減少額は、特定償却資産（工具器具備品、ソフトウェア）の除却に係るものです。

(注3) 当期増加額は、特定償却資産（出資建物等）の償却によるものです。

(注4) 当期減少額は、特定償却資産（工具器具備品、ソフトウェア）の除却に係るものです。

## (11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (11)-1 積立金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	43,256	-	6,580	36,675	(注1)
教育研究の質の向上及び 組織運営改善積立金	111,146	46,178	9,295	148,029	(注1)(注2)
積立金	170	-	-	170	
計	154,573	46,178	15,875	184,876	

(注1) 当期減少額は、当該積立金の用途に沿った費用発生によるものです。

(注2) 当期増加額は、前期利益処分によるものです。

## (11)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金		教育研究の質の向上及び 組織運営改善積立金	
	教育研究環境 整備事業	計	教育研究環境 整備事業	計
教育経費				
修繕費	-	-	4,080	4,080
研究経費				
修繕費	-	-	750	750
教育研究支援経費				
消耗品費	656	656	-	-
修繕費	-	-	544	544
管理経費				
消耗品費	693	693	-	-
備品費	114	114	-	-
印刷製本費	143	143	-	-
旅費交通費	22	22	-	-
通信運搬費	308	308	-	-
修繕費	-	-	3,919	3,919
広告宣伝費	1,028	1,028	-	-
報酬・委託・手数料	3,612	3,612	-	-
小計	6,580	6,580	-	-
計	6,580	6,580	9,295	9,295



## (12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (12)-1運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金 収益	資産見返 運営費 交付金	資本 剰余金	小計	
平成30年度	4,820	-	4,820	-	-	4,820	-
令和元年度	6,309	-	-	-	-	-	6,309
令和2年度	-	1,575,622	1,543,699	-	-	1,543,699	31,922
計	11,130	1,575,622	1,548,519	-	-	1,548,519	38,232

(注1) 期首残高は、退職手当執行残額です。

(注2) 期末残高は、退職手当及び修学支援新制度に係る授業料等減免相当額の執行残額です。

## (12)-2運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成30年度 交付分	令和2年度 交付分	合計
期間進行基準	-	1,470,154	1,470,154
費用進行基準	4,820	73,545	78,365
計	4,820	1,543,699	1,548,519

## (13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

## (13)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
静岡県施設整備等事業費補助金	154,378	-	3,053	151,324	
計	154,378	-	3,053	151,324	

## (13)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益		
指定年齢検診費用助成金	静岡県	直接経費	-	62	-	-	-	-	62	-	62
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人間ドック費用助成金	静岡県	直接経費	-	104	-	-	-	-	104	-	104
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
成人病検診費用助成金	静岡県	直接経費	-	4	-	-	-	-	4	-	4
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
婦人科検診費用助成金	静岡県	直接経費	-	20	-	-	-	-	20	-	20
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
健康管理事業助成金	地方職員共済組合 団体共済部	直接経費	-	368	-	-	-	-	368	-	368
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
結核健康診断費助成金	浜松市	直接経費	-	169	-	-	-	-	169	-	169
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
県立大学遠隔授業環境整備事業費補助金	静岡県	直接経費	-	6,998	-	863	-	-	6,134	-	7,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
静岡県文化プログラム実施事業	静岡県文化プログラム推進委員会	直接経費	-	4,491	-	-	-	-	4,491	-	4,491
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策助成金	日本学生支援機構	直接経費	-	800	-	-	-	-	800	-	800
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		直接経費	-	13,019	-	863	-	-	12,155	-	13,021
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	-	13,019	-	863	-	-	12,155	-	13,021

(注) 摘要欄には当期交付決定額を記載しています。

## (14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	52,879	4	3,967	8,390	1
	非常勤	1,094	3	-	-	-
	計	53,974	7	3,967	8,390	1
教員	常勤	812,356	86	139,073	21,715	6
	非常勤	48,243	128	249	-	-
	計	860,600	214	139,323	21,715	6
職員	常勤	452,174	84	74,388	146	2
	非常勤	4,458	4	391	-	-
	計	456,633	88	74,780	146	2
合計	常勤	1,317,410	174	217,430	30,251	9
	非常勤	53,797	135	641	-	-
	計	1,371,208	309	218,071	30,251	9

(注1)役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

## ①役員報酬

役員に対する報酬については、「公立大学法人静岡文化芸術大学役員報酬規程」に基づいています。

## ②退職手当

役員に対する退職手当については、「公立大学法人静岡文化芸術大学役員退職手当規程」に基づいています。

(注2)教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

## ①教職員給与

教職員に対する給与については、「公立大学法人静岡文化芸術大学職員給与規程」、「公立大学法人静岡文化芸術大学期間契約職員就業規程」、「公立大学法人静岡文化芸術大学非常勤職員就業規程」、「公立大学法人静岡文化芸術大学臨時職員就業規程」、「公立大学法人静岡文化芸術大学嘱託職員等就業規程」及び「静岡文化芸術大学特任教員に関する規程」に基づいています。

## ②退職手当

教職員に対する退職手当については、「公立大学法人静岡文化芸術大学職員退職手当規程」、「公立大学法人静岡文化芸術大学期間契約職員退職手当に関する細則」及び「静岡文化芸術大学特任教員の勤務条件等に関する取扱細則」に基づいています。

(注3)支給人員数は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間の平均支給人員等によっています。

(注4)本表の教職員(非常勤)欄には、臨時職員(補助事務員)の支給額(2,851千円)及び支給人数(237人)は含まれていません。

(注5)本表の支給額合計には、受託研究費、共同研究費及び受託事業費で支出した人件費は含まれていません。

## (15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

## (16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	21,397	
消耗備品費	2,669	
備品費	16,119	
出版物費	626	
印刷製本費	4,506	
水道光熱費	31,460	
旅費交通費	1,358	
通信運搬費	3,251	
賃借料	1,327	
福利厚生費	829	
修繕費	79,431	
損害保険料	1,202	
諸会費	319	
報酬・委託・手数料	104,642	
奨学費	83,124	
減価償却費	5,451	
徴収不能引当金繰入額	267	
雑費	875	358,862
研究経費		
消耗品費	14,067	
消耗備品費	5,263	
備品費	7,045	
出版物費	2,497	
印刷製本費	8,360	
水道光熱費	5,888	
旅費交通費	2,454	
通信運搬費	1,993	
賃借料	182	
修繕費	14,661	
損害保険料	213	
諸会費	2,849	
報酬・委託・手数料	20,075	
減価償却費	64	
雑費	471	86,089
教育研究支援経費		
消耗品費	5,795	
消耗備品費	320	
備品費	2,913	
出版物費	10,297	
印刷製本費	272	
水道光熱費	4,199	
通信運搬費	2,787	
賃借料	63	
修繕費	9,987	
損害保険料	151	
報酬・委託・手数料	75,174	
図書除却費	15	
減価償却費	104,808	216,788
受託研究費		
職員人件費		
非常勤職員給与		
給料	55	
消耗品費	314	
消耗備品費	99	
報酬・委託・手数料	932	1,402
共同研究費		
消耗品費	335	
備品費	187	
出版物費	20	
旅費交通費	35	
報酬・委託・手数料	1,932	2,511

受託事業費等			
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料		1,018	
消耗品費		496	
消耗備品費		111	
備品費		429	
出版物費		38	
印刷製本費		3	
旅費交通費		120	
通信運搬費		8	
賃借料		1	
報酬・委託・手数料		1,160	3,389
役員人件費			
報酬		38,969	
賞与		15,004	
退職給付費用		8,390	
法定福利費		3,967	66,331
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	602,943		
賞与	209,413		
退職給付費用	21,715		
法定福利費	139,073	973,145	
非常勤教員給与			
給料	48,243		
法定福利費	249	48,493	1,021,639
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	354,976		
賞与	97,197		
退職給付費用	146		
法定福利費	74,388	526,709	
非常勤職員給与			
給料	7,310		
法定福利費	391	7,701	534,411
一般管理費			
消耗品費		11,026	
消耗備品費		403	
備品費		262	
出版物費		1,055	
印刷製本費		2,488	
水道光熱費		30,220	
旅費交通費		5,597	
通信運搬費		3,136	
賃借料		8,004	
車両燃料費		189	
福利厚生費		1,872	
修繕費		78,624	
損害保険料		2,435	
広告宣伝費		9,254	
諸会費		2,513	
会議費		14	
報酬・委託・手数料		121,989	
租税公課		4,087	
減価償却費		4,045	
雑費		9,626	296,848

## (17) 寄附金の明細

(単位:千円、件)

区分	当期受入額	件数	摘要
全学	19,278	972	うち、現物寄附 8,096千円、876件
合計	19,278	972	

## (18) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	1,465	1,465	-
	間接経費	-	162	162	-
合計	直接経費	-	1,465	1,465	-
	間接経費	-	162	162	-

## (19) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	2,243	2,243	-
	間接経費	-	249	249	-
株式会社等	直接経費	-	268	268	-
	間接経費	-	29	29	-
合計	直接経費	-	2,511	2,511	-
	間接経費	-	279	279	-

## (20) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	200	200	-
	間接経費	-	50	50	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	1,600	1,600	-
	間接経費	-	400	400	-
株式会社等	直接経費	-	1,056	1,056	-
	間接経費	-	264	264	-
その他	直接経費	-	1,058	1,058	-
	間接経費	-	264	264	-
合計	直接経費	-	3,914	3,914	-
	間接経費	-	978	978	-

## (21) 科学研究費補助金等の明細

(単位:千円、件)

種目	当期受入	件数	摘要
学術研究助成基金助成金	(16,215) 4,864	38	
基盤研究(C)	(13,110) 3,933	33	
若手研究	(1,500) 450	2	
研究活動スタート支援	(1,000) 300	1	
挑戦的研究(開拓)	(500) 150	1	
国際共同研究加速基金(B)	(105) 31	1	
科学研究費補助金	(4,779) 2,682	16	
基盤研究(A)	(750) 225	3	
基盤研究(B)	(4,029) 2,157	12	
新学術領域研究(公募研究)	- 300	1	
合 計	(20,994) 7,546	54	

(注)当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )内に記載しています。

## (22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## ①現金及び預金

(単位:千円)

区分	残高	摘要
現金	448	
普通預金	630,550	
当座預金	1,054	
定期預金	413,865	
計	1,045,917	

## ②立替金

(単位:千円)

区分	残高	摘要
共済費県負担分(事務費含)	42,386	
その他	37	
計	42,423	

## ③未収入金

(単位:千円)

区分	残高	摘要
静岡県施設整備等事業費補助金	93,378	
静岡県文化プログラム「工芸展」推進委員会負担金	4,491	
受託研究	1,628	
共同研究	2,492	
受託事業	3,733	
食堂業者負担水光熱費	1,162	
オペラコンクール実行委員会人件費負担金等	589	
その他	817	
計	108,292	

## ④未払金

(単位:千円)

区分	残高	摘要
固定資産	6,183	
業務費	160,205	
人件費	37,660	
一般管理費	107,489	
その他	6,661	
計	318,200	

## ⑤前受金

(単位:千円)

区分	残高	摘要
令和3年度授業料	83,403	
計	83,403	

## ⑥預り金

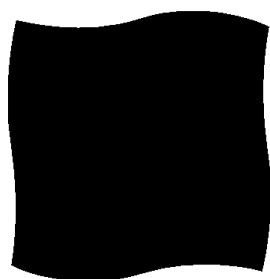
(単位:千円)

区分	残高	摘要
同窓会費	55,172	
後援会費	19,170	
静岡国際オペラコンクール実行委員会経費	29,438	
デザイン学部材料費	2,336	
人件費	12,017	
傷害保険料	1,635	
その他	236	
計	120,006	



令和2年度  
(第11期事業年度)

# 決算報告書



S U A C

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

公立大学法人静岡文化芸術大学

## 令和2年度 決算報告書

公立大学法人静岡文化芸術大学  
(単位:千円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	備考
収入				
運営費交付金	1,575,622	1,575,622	0	
施設整備費補助金	154,378	154,378	0	
自己収入	950,704	938,369	△ 12,335	
授業料収入及び入学金検定料収入	905,857	896,121	△ 9,736	注1、2
雑収入	44,847	42,248	△ 2,599	
受託研究等収入及び寄附金収入等	34,538	20,494	△ 14,044	
補助金等収入	12,667	12,156	△ 511	
臨時利益	-	-	0	
長期借入金収入	-	-	0	
目的積立金取崩収入	10,120	9,295	△ 825	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	10,000	6,581	△ 3,419	
運営費交付金債務取崩収入	4,821	4,821	0	
計	2,752,850	2,721,717	△ 31,133	
支出				
業務費	2,544,293	2,412,196	△ 132,097	
教育研究経費	1,710,053	1,604,747	△ 105,306	
一般管理費	834,240	807,449	△ 26,791	
施設整備費	182,269	176,320	△ 5,949	
受託研究等経費及び寄附金事業費等	26,288	8,159	△ 18,129	
長期借入金償還金	-	-	0	
計	2,752,850	2,596,675	△ 156,175	

○ 表示単位について

金額は千円未満を四捨五入で表示しているため、合計金額と一致しないことがある。

○ 予算と決算の差異について

(注1) 入学者数の減少、県内からの入学者割合の増加により、入学金収入が5,076千円減少した。

(注2) 志願者数の減少により検定料収入が4,718千円減少した。

(注3) 新型コロナウイルス感染拡大の影響による事業中止等により、収支ともに総じて減少した。

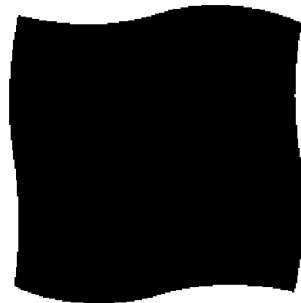
○ 損益計算書との差異について

(1) 決算報告書では、固定資産取得額が支出に含まれ、減価償却費が支出から除かれている。

(2) 決算報告書では、負債計上している翌年度繰越分が収入に含まれている。

令和2年度

公立大学法人静岡文化芸術大学  
事業報告書



自：令和2年4月1日

至：令和3年3月31日

## 目次

I はじめに	1
II 法人に関する基礎的な情報	
1. 目標	1
2. 業務内容	1
3. 沿革	1
4. 設立に係る根拠法	1
5. 設置団体	1
6. 組織図その他の法人の概要	2
7. 事務所の所在地	3
8. 資本金の額（前事業年度末からの増減を含む）	3
9. 在学する学生の数	3
10. 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴	3
11. 常勤職員の数等	4
12. 非常勤職員の数	4
III 財務諸表の要約	
1. 貸借対照表	5
2. 損益計算書	6
3. キャッシュ・フロー計算書	7
4. 行政サービス実施コスト計算書	7
IV 財務情報	
1. 財務諸表に記載された事項の概要	8
2. 重要な施設等の整備等の状況	11
3. 予算及び決算の概要	11
V 事業に関する説明	
1. 財源の内訳	12
2. 財務情報及び業務の実績に基づく説明	12
VI その他事業に関する事項	
1. 予算、収支計画及び資金計画	17
2. 短期借入れの概要	17
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	17

## I はじめに

公立大学法人化後 11 年目となる令和 2 年度は、第 2 期中期計画の 5 年目であり、第 1 期中期計画期間の実績を踏まえ、新型コロナウイルス感染症拡大の状況において適切な対策を講じつつ、教育内容の充実、留学生を含めた学生支援の強化、地域に結びついた学びと貢献、海外の大学等との交流と留学の推進、業務運営の効率化など、計画達成に向け、教職員一丸となって取り組んだ。

## II 法人に関する基礎的な情報

### 1 目標

公立大学法人静岡文化芸術大学は、次に掲げることを目指す静岡文化芸術大学を設置し、及び管理することを目的とする。

#### (1) 実務型の人材の養成

豊かな人間性と的確な時代認識や社会認識を持ち、国際社会の様々な分野で活躍できる人材の養成

#### (2) 社会への貢献

地域、国際、世代が教育研究の場で幅広く融合する「開かれた大学」として地域社会や国際社会の発展に貢献

### 2 業務内容

- (1) 静岡文化芸術大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 静岡文化芸術大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- (6) 前記の業務に附帯する業務を行うこと。

### 3 沿革

静岡文化芸術大学は、静岡県と浜松市、地元産業界が協力して設置・運営する「公設民営方式」の大学として、平成 12 年 4 月に開学し、平成 16 年 4 月に大学院（修士課程 2 研究科）を設置した。その後、平成 22 年 4 月に公立大学法人化し、県立の大学となった。

本学は、地域文化の一翼を担う「拠点施設」及び「開かれた大学」として、学生や教員がさまざまな地域活動に参加し、地域と交流を深めるなど、積極的に地域に向けた文化、芸術の発信と交流に取り組んでいる。

### 4 設立に係る根拠法

地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）

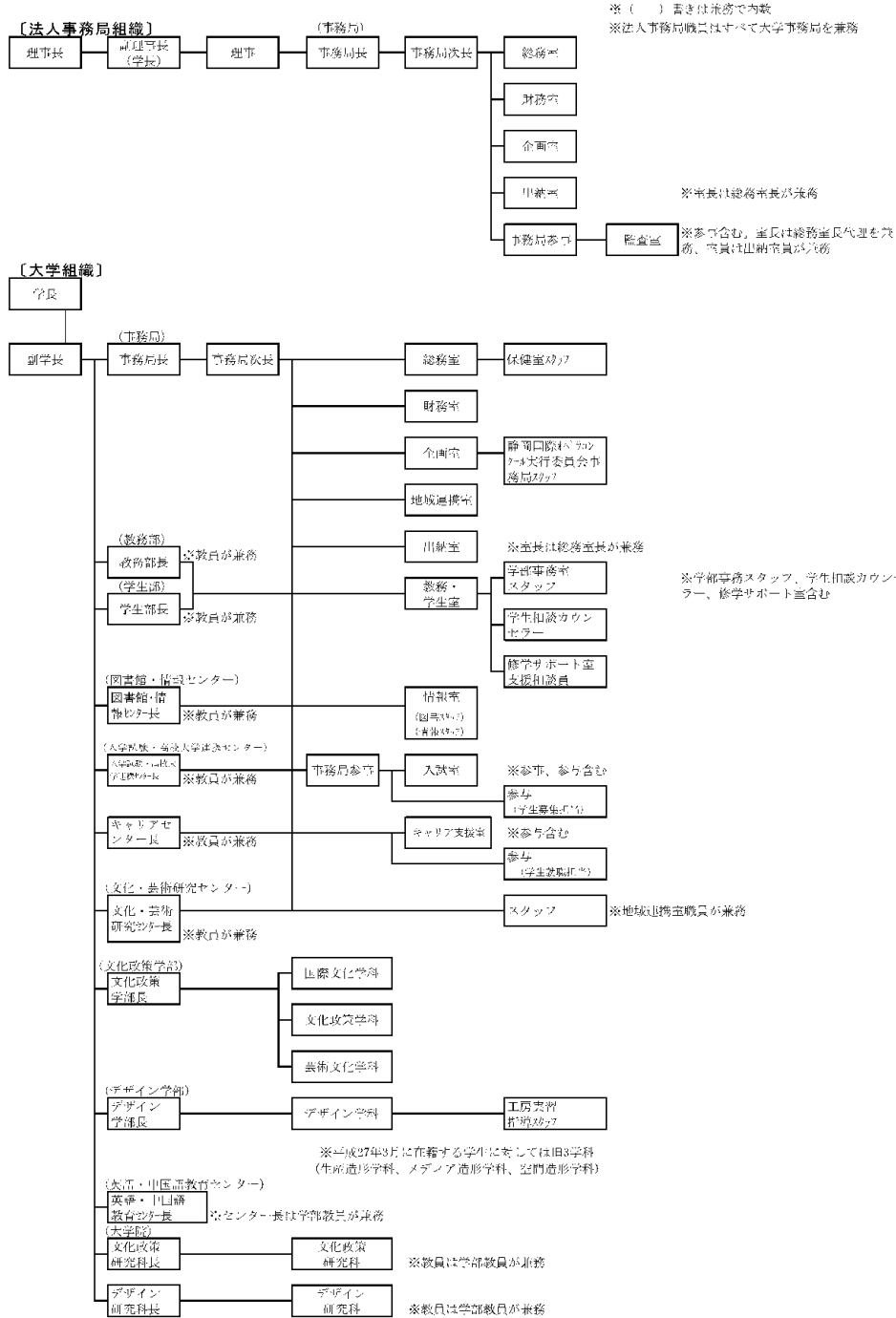
### 5 設置団体

静岡県

6 組織図その他公立大学法人の概要

- (学部) 文化政策学部 (国際文化学科、文化政策学科、芸術文化学科)  
デザイン学部 (デザイン学科)
- (大学院) 文化政策研究科  
デザイン研究科
- (附属施設) 文化・芸術研究センター  
図書館・情報センター  
英語・中国語教育センター

組織図



7 事務所の所在地

静岡県浜松市中区中央二丁目1番1号

8 資本金の額（前事業年度からの増減を含む）

168億1,019万7,000円（全額 静岡県出資）

9 在学する学生の数（令和2年5月1日現在）

(1) 学部学生

単位：人

学部	学科	入学定員	収容定員	現員		
				男	女	計
文化政策	国際文化	100	400	82	392	474
	文化政策	55	210	72	169	241
	芸術文化	55	210	32	204	236
	小計	210	820	186	765	951
デザイン	デザイン	110	420	113	360	473
	生産造形	—	—	0	0	0
	メディア造形	—	—	0	1	1
	空間造形	—	—	0	0	0
	小計	110	420	113	361	474
合計		320	1,240	299	1,126	1,425

(2) 大学院学生

単位：人

研究科	専攻	入学定員	収容定員	現員		
				男	女	計
文化政策	文化政策	10	20	5	7	12
デザイン	デザイン	10	20	7	21	28
合計		20	40	12	28	40

10 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴（令和3年3月31日現在）

役職	氏名	任期	経歴
副理事長（学長）	横山 俊夫	令和2年4月1日 ～令和4年3月31日	平成17年4月～平成20年9月 京都大学副学長 平成24年4月～平成28年3月 滋賀大学理事・副学長、附属図書館長 平成28年4月1日～令和2年3月31日 公立大学法人静岡文化芸術大学副理事長
理事（総務担当）	伊熊 元則	平成30年4月1日 ～令和4年3月31日	平成24年4月～平成26年3月 静岡県くらし・環境部長 平成26年4月～平成30年3月 公立大学法人静岡文化芸術大学理事

役職	氏名	任期	経歴
理事（教育・研究担当）	高田 和文	平成30年4月1日 ～令和4年3月31日	平成23年4月～平成24年3月 静岡文化芸術大学文化政策研究科長 平成24年4月～平成29年3月 静岡文化芸術大学副学長 平成28年4月～平成30年3月 公立大学法人静岡文化芸術大学理事
理事（研究・国際交流担当）・ （非常勤）	松井 孝典	平成30年4月1日 ～令和4年3月31日	平成21年4月～現在 千葉工業大学惑星探査研究センター所長 平成22年4月～平成30年3月 公立大学法人静岡文化芸術大学理事 令和2年6月～現在 千葉工業大学学長
監事（非常勤）	松田 隆広	平成30年4月1日 ～令和3年度財務諸表 の承認の日	平成13年10月弁護士登録 平成27年9月～平成30年3月 公立大学法人静岡文化芸術大学監事
監事（非常勤）	藤田 将司	平成30年4月1日 ～令和3年度財務諸表 の承認の日	平成16年4月公認会計士登録

\*令和2年12月6日、有馬朗人理事長の逝去に伴い、横山俊夫副理事長が理事長職を代行

11 常勤職員の数等（令和2年5月1日現在）

単位：人

区分	学長	副学長	教授	准教授	講師	特任講師	教員計	事務職員	合計
職員数	1	2	60*	17	5	4	89	73	162

\*教授に副学長を含まず

\*事務職員に臨時職員、嘱託職員含まず

常勤職員（教員及び事務職員）は前年度比2人減であり、平均年齢は49歳である。

このうち、静岡県からの派遣職員は14人、浜松市からの出向者は1人、企業からの出向者は2人である。

12 非常勤職員の数（令和2年5月1日現在）単位：人

区分	非常勤講師	非常勤職員
職員数	129	8



### Ⅲ 財務諸表の要約

#### 1 貸借対照表

単位：百万円

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	13,644	固定負債	1,695
有形固定資産	13,612	資産見返負債	1,181
土地	3,556	長期寄附金債務	514
建物	13,602	流動負債	591
減価償却累計額等	△4,800	運営費交付金債務	38
構築物	79	寄附金債務	5
減価償却累計額等	△43	前受金	83
工具器具備品	315	未払金	318
減価償却累計額等	△239	その他の流動負債	146
図書	1,054	負債合計	2,286
その他の有形固定資産	87	純資産の部	金額
無形固定資産	19	資本金	16,810
投資その他の資産	12	地方公共団体出資金	16,810
流動資産	1,406	資本剰余金	△4,318
現金及び預金	1,045	利益剰余金	272
その他の流動資産	360	純資産合計	12,764
資産合計	15,051	負債・純資産合計	15,051

※百万円未満の位を切り捨てて表示しているため、合計が合わない場合がある。(以下同じ)

## 2 損益計算書

単位：百万円

区分	金額
経常費用 (A)	2,588
業務費	2,291
教育経費	358
研究経費	86
教育研究支援経費	216
受託研究費	1
共同研究費	2
受託事業費等	3
人件費	1,622
一般管理費	296
経常収益 (B)	2,659
運営費交付金収益	1,548
学生納付金収益	853
受託研究収益	1
共同研究収益	2
受託事業等収益	4
補助金等収益	12
寄附金収益	12
施設費収益	151
財務収益	0
資産見返負債戻入	32
雑益	39
臨時損益 (C)	0
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (D)	6
目的積立金取崩額 (E)	9
当期総利益 (B - A - C + D + E)	87

### 3 キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

区分	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	77
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△485
人件費支出	△1,662
その他の業務支出	△306
運営費交付金収入	1,575
学生納付金収入	837
その他の業務収入	119
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△24
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△79
IV 資金増加(減少)額 (D=A+B-C)	△26
V 資金期首残高 (E)	658
VI 資金期末残高 (F=E+D)	632

### 4 行政サービス実施コスト計算書

単位：百万円

区分	金額
I 業務費用	1,647
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	2,588 △940
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	383
III 損益外除売却差額相当額	0
IV 引当外賞与増加見積額	0
V 引当外退職給付増加見積額	35
VI 機会費用	1
VII 行政サービス実施コスト	2,069

#### IV 財務情報

##### 1 財務諸表に記載された事項の概要

(特に断らない限り百万円未満を切り捨て表示している。)

##### (1) 貸借対照表関係

###### (資産合計)

令和2年度末現在の資産合計額は前年度比 358 百万円 (2.3%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 減の 15,051 百万円となっている。

主な増加要因として、工具器具備品の減価償却累計額が 362 百万円 (60.2%) 減の 239 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因として、工具器具備品が 451 百万円 (58.9%) 減の 315 百万円となったことが挙げられる。

###### (負債合計)

令和2年度末現在の負債合計額は前年度比 49 百万円 (2.1%) 減の 2,286 百万円となっている。

主な増加要因として、運営費交付金債務が 27 百万円 (243.5%) 増の 38 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因として、短期リース債務がなくなり、79 百万円皆減したことが挙げられる。

###### (純資産合計)

令和2年度末現在の純資産合計額は前年度比 308 百万円 (2.4%) 減の 12,764 百万円となっている。

主な減少要因として、資本剰余金に含まれる損益外減価償却累計額が 362 百万円 (8.1%) 増の 4,819 百万円となったことが挙げられる。

##### (2) 損益計算書関係

###### (経常費用)

令和2年度末現在の経常費用は前年度比 145 百万円 (5.3%) 減の 2,588 百万円となっている。

主な減少要因として、教員人件費が 100 百万円 (9.0%) 減の 1,021 百万円となったことが挙げられる。

###### (経常収益)

令和2年度末現在の経常収益は前年度比 40 百万円 (1.5%) 減の 2,659 百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収益が 22 百万円（1.5%）増の 1,548 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、授業料収益が 26 百万円（3.5%）減の 728 百万円となったことが挙げられる。

#### （当期総利益）

上記経常損益の状況に臨時損益、前中期目標期間繰越積立金取崩収入及び目的積立金取崩収入を計上した結果、令和 2 年度末現在の当期総利益は 41 百万円（89.7%）増の 87 百万円となっている。

#### （3）キャッシュ・フロー計算書関係

##### （業務活動によるキャッシュ・フロー）

令和 2 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 55 百万円（250.1%）増の 77 百万円の収入となっている。

主な増加要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が 56 百万円（10.4%）減の 485 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、その他の業務支出が 40 百万円（15.0%）増の 306 百万円となったことが挙げられる。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

令和 2 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 24 百万円の支出（前年度は 204 百万円の収入）となっている。

主な増加要因としては、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が 43 百万円（39.1%）減の 67 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、定期預金の払戻による収入が 179 百万円（23.5%）減の 587 百万円となったことが挙げられる。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

令和 2 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出のみであり、0 百万円（0.2%）減の 79 百万円の支出となっている。

#### （4）行政サービス実施コスト計算書関係

##### （行政サービス実施コスト）

令和 2 年度の行政サービス実施コストは 88 百万円（4.1%）減の 2,069 百万円となっている。

主な増加要因としては、自己収入が 57 百万円（5.8%）減の 940 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、業務費が 142 百万円（5.9%）減の 2,291 百万円となったことが挙げられる。

（表）主要財務データの経年表

単位：百万円

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	16,359	16,031	15,809	15,110	15,051
負債合計	2,298	2,237	2,338	2,336	2,286
純資産合計	14,061	13,793	13,470	13,073	12,764
経常費用	2,427	2,405	2,592	2,733	2,588
経常収益	2,460	2,470	2,603	2,700	2,659
当期総利益	37	64	26	46	87
業務活動によるキャッシュ・フロー	218	186	172	22	77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100	△137	△10	204	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82	△81	△81	△80	△79
資金期末残高	464	432	511	658	632
行政サービス実施コスト （内訳）	1,896	1,868	2,028	2,157	2,069
業務費用	1,470	1,441	1,631	1,735	1,647
うち損益計算書上の費用	2,427	2,405	2,602	2,733	2,588
うち自己収入	△956	△963	△971	△998	△940
損益外減価償却相当額	366	360	362	370	383
損益外除売却差額相当額	-	-	1	-	0
引当外賞与増加見積額	0	6	4	1	0
引当外退職給付増加見積額	45	48	24	50	35
機会費用	13	10	4	0	1

（5）セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略する。

（6）目的積立金の中請状況及び使用内訳等

当期総利益 87 百万円は、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、目的積立金として申請している。

令和2年度においては、前中期目標期間繰越積立金を創立20周年記念誌やデジタルアーカイブサイトの作成等に6百万円使用するとともに、目的積立金を空調熱源設備オーバーホールに9百万円使用した。

## 2 重要な施設等の整備等の状況

### (1) 当事業年度中に完成した主要施設等

該当なし

### (2) 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

### (3) 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

### (4) 当事業年度中において担保に供した施設等

該当なし

## 3 予算及び決算の概要

単位：百万円

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	2,467	2,480	2,498	2,506	2,664	2,673	2,820	2,831	2,752	2,721	
運営費交付金収入	1,476	1,476	1,459	1,459	1,494	1,494	1,530	1,530	1,575	1,575	
補助金等収入	29	29	68	69	174	174	170	171	167	166	事業実績による
学生納付金収入	893	900	899	907	905	912	910	917	905	896	学納金減
その他収入	69	74	71	69	90	92	208	212	104	83	
支出	2,467	2,431	2,498	2,430	2,664	2,630	2,820	2,771	2,752	2,596	
業務費	2,433	2,402	2,438	2,375	2,461	2,430	2,625	2,581	2,544	2,412	教育経費、一般管理費等減
その他支出	34	32	60	55	203	199	194	189	208	184	
収入－支出	-	46	-	76	-	42	-	60	-	125	

※百万円未満の位を切り捨てて表示しているため、合計が合わない場合がある。

## V 事業に関する説明

### 1 財源の内訳

令和2年度の当法人の経常収益は2,659百万円で、その内訳としては、運営費交付金収益1,548百万円(58.2%(対経常収益比、以下同じ。))、学生納付金収益(授業料、入学金、検定料)853百万円(32.1%)、施設費収益151百万円(5.7%)、その他106百万円(4.0%)となっている。

### 2 財務情報及び業務の実績に基づく説明

#### (1) 教育研究等の質の向上に関する取組

##### ア 教育活動等

###### (ア) 入試広報の充実

- ・デザイン研究科において、本学に来校できない受験生に対しオンラインによる入学試験(筆記・面接)を実施。
- ・通常の模擬授業に代えて、オンラインによる模擬授業を企画し、実施。
- ・オープンキャンパスに代わり、大学Webサイトに、特設ページを設置。8月中旬に「オンライン入試説明会・相談会」を実施、約400名の受験生・高校生・保護者等に本学の特色を説明。6月から11月にかけて、オンライン個別入試相談会を実施。

###### (イ) 教育内容等の充実

- ・英語・中国語教育センターのYouTubeチャンネルを開設、海外留学経験者の英語インタビューを公開。
- ・特別共同授業として、「メディアとしての新聞/社」を中日新聞社、静岡新聞社と共同して開講。
- ・新型コロナウイルス感染拡大に対応して、前期にはほぼ全ての教員がLMSを使用し、遠隔授業を適切に行った。
- ・両研究科において学部との学びの連続性を高めた新たなカリキュラムを策定、文部科学省に届け出を行った。「共同プロジェクト実践演習」について、3つのプログラムを用意、運用を開始。
- ・学部と研究科の学びの連続性を高めるため、教員配置と授業内容を大幅に見直し。

###### (ウ) その他教育の取組

- ・性の多様性への対応策について、教職員間で認識を共有。性の多様性への配慮として、性別の記載を省くための各種様式の見直しやポータルサイトのシステム改修などを行った。



## イ 学生支援

### (ア) 学習支援

- ・新型コロナ感染拡大に対応して、前期にはガイダンスと履修相談をオンラインで実施、特に新入生に対するサポートを強化。

### (イ) 生活支援

- ・コロナ禍及びハラスメントについて、臨時の学生生活調査を行い、結果を学生支援とハラスメント防止策の参考にするとともに大学 Web サイトに掲載。
- ・対面授業が本格的に再開した後期から、感染症対策と福利厚生のため、混雑時間帯を避けて食堂・購買を利用する学生に割引価格で食事を提供。コロナ禍のもとで、安全に食事ができるよう、飛沫対策パネルを学生食堂及び学生ラウンジに設置。

### (ウ) キャリア支援

- ・1、2年生向けのガイダンスを実施し、低学年からのキャリア形成を促進。企業説明会に際し、1、2年生にも参加を促した。
- ・後援会と共催で1～3年生までの保護者を対象とした説明会をオンラインで実施。
- ・卒業生との連携強化のため、令和2年度の卒業生から学科・研究科ごとに学年幹事を選出。

## ウ 研究

- ・コロナ禍のもとで、感染症対策を講じた上で研究成果発表会を実施。オンラインによる聴講も可能にし、研究成果を広く地域に公開。
- ・学内外の研究者との共同研究に対して重点的に教員特別研究費を配分。
- ・特別研究の成果を検証、評価するため、成果報告書及び収支報告書を確認・評価し、研究代表者にフィードバックする仕組みを構築。

## エ 地域貢献

- ・後期に静岡県文化プログラム工芸展などの展覧会等を実施。オンラインによる公開講座のコンテンツを制作し、大学 Web サイトで公開。
- ・静岡県ブラジル交流事業として、サンパウロのジャパンハウスと共同でオンラインインターンシップを実施。
- ・県内外の自治体や国からの要請を受け、本学教員が192件の協議会や審議会等に参加・協力。
- ・静岡大学、静岡県立大学と賀茂地域1市5町の相互連携に関する包括連携協定に基づき、賀茂キャンパスにて本学教員が観光に関する講演を行った。
- ・令和3年度中の新センター開設を視野に入れ、現在の英語・中国語教育センターを学生がアクセスしやすい場所に移転。

## オ グローバル化

- ・英語・中国語について、新たに春季オンライン語学研修を企画し、実施。参加者への費用補助を行った。
- ・国際アート・デザイン系大学連合（CUMULUS）での交流を通じて、国立装飾美術学校（パリ）、華東師範大学（上海）の2校とデザイン分野の海外交流協定を締結。
- ・平成26年から毎年開催してきたイズミル経済大学（トルコ）との国際デザインワークショップに参加した教員・卒業生・学生によるオンライン交流会を開催。

## (2) 法人の経営に関する取組

### ア 業務運営

- ・コロナ禍での意思決定を迅速に行うため、学長、役員、役職教員及び事務局関係者による臨時対策会議を隔週で開催。
- ・本学独自の研修支援制度を利用し、主にオンラインで受講できる学外研修に参加。
- ・出産休暇や妊婦検診休暇等の制度を、期間契約職員、非常勤職員、臨時職員、嘱託職員に拡充・新設し、運用を開始。
- ・コロナ禍において、不要不急の業務を延期し、空間連携による対策チームを立ち上げたり、空を跨いだ応援体制をとる等、柔軟な組織体制を敷いた。

### イ 財務内容

- ・科学研究費補助金等の外部資金獲得に向け、研究計画調書作成について外部講師との個別相談、ポイントの解説の視聴ができる動画配信サービスの提供等を行った。
- ・静岡文化芸術大学基金を活用し、海外留学する学生に対し奨学金を支給した。
- ・新財務会計システムが稼働し、システム保守管理経費が低減。

## (3) 自己点検・評価及び情報の提供に関する取組み

### ア 自己点検・評価

- ・認証評価結果、県評価委員会評価及び平成30年度実施の自己点検評価結果への対応策を年度計画に位置付け、改善に取り組んだ。

### イ 情報公開・広報等

- ・法人運営、教員の教育研究活動、学生の自主活動、新型コロナへの対応など、大学の最新情報を積極的に収集し、Webサイト、SNS（ツイッター）で発信。
- ・大学Webサイトのリニューアルにあたり、教員や事務局各室の意見を参考に掲載内容、配置について検討を行い、レスポンスデザインを導入。

#### (4) その他業務運営に関する取組

##### ア 施設・設備

- ・ 県施設整備費補助金及び目的積立金を財源に、屋外壁面の修繕（第3期）、空調機器（演習室）及び誘導灯を更新。
- ・ 国の定めるインフラ長寿命化基本計画に基づき、本学施設の維持管理に係る個別計画を作成。

##### イ 安全管理

- ・ 新型コロナ感染拡大防止のため、新入生のガイダンスをオンラインで行い、学生便覧を郵送、事故等の予防・発生時の対応の他、大学生活全般において留意すべき事項について、動画配信で分かりやすく周知。
- ・ 新型コロナの急拡大に伴い、留学先で突然の都市封鎖等のトラブルがあった際、大学と学生間で緊密に連絡を取り、全員無事に帰国。

##### ウ 社会的責任

- ・ 前年度発生したハラスメント事案4件（行為者ベースでは3件）について、ハラスメント調査委員会を立ち上げ、懲戒解雇を始めとする厳正な処分を行った。
- ・ 学生を対象としたWebアンケートにより、ハラスメント被害やハラスメントの認知の状況等を緊急調査。
- ・ 教職員の「学生へのハラスメントを防止するための留意事項」を学長から発出し、全教職員の意識喚起を行った。
- ・ コンプライアンスに関する意識の向上を図るため、全教職員を対象に、「適切な公的研究費の執行について」をテーマに監査法人の公認会計士による学内研修会をオンライン併用で実施。
- ・ 空調負荷を低減するよう、利用者と使用室の選択等の調整を行った。

令和2年度の当法人の事業に要した経費は、教育経費 358 百万円、研究経費 86 百万円、教育研究支援経費 216 百万円、受託事業費等 3 百万円、人件費 1,622 百万円等となっている。

#### (5) 課題と対処方針

新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から社会人聴講生の受入れや施設の外部貸出しを中止する中、本学の教育研究活動の基盤を確保するため、外部資金の獲得や経費削減に取り組んでいる。

##### ア 自己収入の確保

- ・ 科学研究費補助金の申請に関する講演会や個別相談会等の研修会を実施し、外部資金の獲得に向けた支援を行った。
- ・ 静岡文化芸術大学基金への寄付金として新たに2百万円の収入を得た。

イ 予算の効率的かつ適正な執行

- ・ 教職員を対象とした説明会を開催し、予算配分と主要事業の執行状況について教職員の理解を深めた。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた取り組みを反映させた補正予算を編成し、効率的な予算執行と前中期目標期間繰越積立金及び目的積立金の残高の保全に努めた。

VI その他事業に関する事項

1 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

年度計画（公立大学法人静岡文化芸術大学ホームページ参照）

<https://www.suac.ac.jp/about/operation/disclosure/mediumpplan/file/18732/r2nendokeikaku.pdf>

(2) 収支計画

年度計画（公立大学法人静岡文化芸術大学ホームページ参照）

<https://www.suac.ac.jp/about/operation/disclosure/mediumpplan/file/18732/r2nendokeikaku.pdf>

(3) 資金計画

年度計画（公立大学法人静岡文化芸術大学ホームページ参照）

<https://www.suac.ac.jp/about/operation/disclosure/mediumpplan/file/18732/r2nendokeikaku.pdf>

2 短期借入れの概要

該当なし

3 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

単位：百万円

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	計	
平成30年度	4	-	4	-	-	4	-
令和元年度	6	-	-	-	-	-	6
令和2年度	-	1,575	1,543	-	-	1,543	31
合計	11	1,575	1,548	-	-	1,548	38

※百万円未満の位を切り捨てて表示しているため、合計が合わない場合がある。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

単位：百万円

区分		金額	内訳
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,470	期間進行基準を採用した事業等 費用進行基準を採用した事業以外の全ての事業
	資産見返運営費交付金	-	運営費交付金債務の振替額の積算根拠 期間の進行状況に伴う運営費交付金債務を振替
	資本剰余金	-	
	計	1,470	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	78	費用進行基準を採用した事業等 退職手当、修学支援新制度に係る授業料減免
	資産見返運営費交付金	-	運営費交付金債務の振替額の積算根拠 退職給付金の交付及び修学支援新制度に係る授業料の減免に伴う運営費交付金債務を振替
	資本剰余金	-	
	計	78	

※百万円未満の位を切り捨てて表示しているため、合計が合わない場合がある。

■ 財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、公立大学法人が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減価償却累計額：償却資産の減価償却費を積み上げたもの。

その他の無形固定資産：電話加入権等が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び1年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

運営費交付金債務：設立団体から交付された運営費交付金の未使用相当額。

地方公共団体出資金：設立団体からの出資相当額。

資本剰余金：設立団体から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：公立大学法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：公立大学法人の業務に要した経費。

教育経費：公立大学法人の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：公立大学法人の業務として行われる研究に要した経費。

教育研究支援経費：図書館や情報システム等、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織等の運営に要する経費。

人件費：公立大学法人の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：公立大学法人の管理その他の業務を行うために要した経費。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち当期の収益として認識した相当額。

臨時損失・臨時利益：固定資産の売却（除却）に伴う損益。

前中期目標期間繰越積立金取崩額：前中期目標期間繰越積立金から取り崩しを行った額。

（前中期目標期間繰越積立金とは、前の中期目標期間終了時における積立金の処分にあたり、今中期目標期間における中期計画に記載された積立金の使途に充てることを承認された額）

### 3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、公立大学法人の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

### 4. 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト：公立大学法人の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：公立大学法人の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。



## 監査報告書

地方独立行政法人法第13条第4項に基づき、公立大学法人静岡文化芸術大学の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第11期事業年度の業務に関して監査を実施しましたので、以下のとおり報告します。

### 1. 監査の方法及びその内容

監事は、当期の監査計画及び監査手続に従い、理事長、副理事長、理事、内部監査部門その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、必要に応じて内部監査部門と連携し、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席するほか、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人と大学の業務及び財産の状況を調査しました。

また、本学におけるガバナンス体制や理事長、副理事長及び理事（以下「役員」という。）の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

さらに、会計監査に関しては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、事業報告書及び決算報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類（案）、行政サービス実施コスト計算書、及び附属明細書）につき検討しました。

## 2. 監査の結果

### (1) 業務の実施状況及び中期目標の実施状況

公立大学法人静岡文化芸術大学の業務の実施状況について、法令等に従って適正に実施されているかどうかを監査した結果、及び中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかどうかについて確認した結果、特に指摘すべき事項は認められません。

### (2) 内部統制システムの整備及び運用に関する状況

内部統制システムの整備及び運用の状況を監査した結果、特に指摘すべき事項は認められません。

### (3) 役員の不正行為及び法令等に違反する事実の有無

役員の仕事の執行に関し、不正の行為又は法令等に違反する事実については、指摘すべき重大な事実はありません。

### (4) 事業報告書

事業報告書は、公立大学法人静岡文化芸術大学の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。

### (5) 財務諸表等

会計監査人である有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

令和3年6月9日

公立大学法人静岡文化芸術大学 副理事長 横山俊夫 様

監事 松田隆広 印

監事 藤田将司 印


## 独立監査人の監査報告書

令和3年6月7日

公立大学法人静岡文化芸術大学  
副理事長 横山 俊夫 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

申村 哲也 

### <財務諸表監査>

当監査法人は、地方独立行政法人法（以下「法」という。）第35条第1項の規定に基づき、公立大学法人静岡文化芸術大学の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第14期事業年度の利益の処分に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

### 財務諸表に対する理事長の責任

理事長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために理事長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事長が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して、公立大学法人静岡文化芸術大学の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

当監査法人は、法第35条第1項の規定に基づき、公立大学法人静岡文化芸術大学の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第11期事業年度の利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

#### 利益の処分に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する理事長の責任

理事長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

#### 会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が、公立大学法人静岡文化芸術大学の財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

#### 利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書は、公立大学法人静岡文化芸術大学の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、理事長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

#### 利害関係

公立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上